益城町 議会だより 清水（せいすい）

令和元年（2019） 6月定例議会 No.73

令和２年３月末完成を目標に建設中の益城町総合体育館

令和元年度一般会計補正予算等を審議 …… P２－３
一般質問　６名が町政を問う …… P４－９
常任委員会からの報告 …… P10－11
平成31年３月議会より …… P12－13

令和元年第３回定例議会は９月10日（火）招集予定です。詳しいことは、議会事務局にお尋ねください。（☎286-3351）

令和元年度一般会計予算161億3502万4000円を追加

457億9312万3000円

令和元年第２回定例議会を６月11日から８日間の日程で開催し、平成30年度益城町一般会計繰越明許費・事故繰越計算書等の報告、令和元年度益城町一般会計補正予算、益城町公共下水道特別会計補正予算、町道の路線廃止・認定、復旧・復興に係る工事請負契約の締結及び公有財産の取得について審議を行い、全議案とも全会一致で可決した。

令和元年 第２回 定例議会

歳出予算の主要な補正

（単位：千円）

款	補正額	補正後
総務費	7,374	1,935,964
民生費	48,303	5,390,654
土木費	11,448,845	18,763,541
教育費	50,807	1,754,647
災害復旧費	4,529,696	14,333,633
歳出合計	16,135,024	45,793,123

歳入予算の主要な補正

（単位：千円）

款	補正額	補正後
地方譲与税	2,459	94,459
国庫支出金	10,612,399	20,367,631
県支出金	16,113	2,537,500
繰入金	334,253	2,350,440
町債	5,169,800	12,043,200
歳入合計	16,135,024	45,793,123

プレミアム付商品券

問　消費税増税対策として行われる予定のプレミアム付商品券の対象者について伺う。

答　プレミアム商品券事業の目的は、消費税値上げが低所得者、子育て世帯、更に地域における消費を喚起し下支えするという目的で、対象者は２０１９年度の住民税が非課税及び２０１６年４月２日以降２０１９年９月30日までに生まれたお子さんがおられる世帯としている。

益城中学校仮設校舎

公有財産取得予定

問　今回予算計上した６カ所の公有財産取得予定地はどこか。

答　６地区は、安永地区、馬水地区、広崎第２団地・第３団地、木山下辻団地、輝らめき館跡地で、町が災害公営住宅を計画している21カ所に含まれている。

益城中学校仮設校舎リース料について

問　今回仮設校舎リース料として、２億３４２３万２０００円が計上されているが、何時、どういう契約がされたのか。

答　益城中学校の災害復旧に伴う仮設校舎のリース料で、本年度から令和２年度末までの２年間のリース料である。

聖火リレーの準備

問　益城町を起点として始まる聖火リレーの準備はどうか。

答　６月３日付けで聖火リレー推進室を設置し、今後の進め方について検討し、準備を進める事になる。

基金繰入金について

問　令和元年度益城町一般会計補正予算の中で基金繰入をしているが、なぜ基金繰入が必要となったのか。

答　財政調整用基金は当然一般財源の不足に対応する基金となっており、不足する分を今回増額した。今回は下水道特別会計繰出金、過年度交付金の返済金及び貸付金の償還金等に使用した。

特別用途地区内建築物の制限条例

問　特別用途地区というのは、どの地域をさしているのか。

答　木山交差点の拡張された道路端から両側に30メートル、西は中央公園から１００メートルぐらい、東は文化会館あたりまでと捉えている。

森林環境譲与税基金条例

問　法改正により、今年度２４５万２０００円が国から交付されているが、毎年交付されるのか。令和６年から１世帯１０００円徴収され、また森林整備の対象は民有林も含むのか。

答　毎年交付、段階的に増える予定。森林環境税は令和６年から国税となり何年間続くかは今の所不明。森林整備の対象は民有林も含むと理解している。

平成30年度から繰越・土地開発公社決算

平成30年度事故繰越明許費

（単位：千円）

款	支出負担額	翌年度繰越額
民生費	21,896	576
土木費	2,207,697	1,461,579
教育費	69,491	69,491
災害復旧費	8,181,495	4,787,088
合計	10,480,579	6,318,734

平成30年度繰越明許費

（単位：千円）

款	予算額	翌年度繰越額
総務費	200,000	25,381
民生費	62,010	29,413
農林水産費	37,976	36,540
商工費	12,501	8,971
土木費	17,902,591	5,356,802
消防費	10,300	10,300
教育費	240,114	152,259
災害復旧費	18,741,702	15,755,191
合計	37,207,195	21,374,857

平成30年度明許繰越・事故繰越

問　平成30年度からの繰越額が、約２１３億円、更に平成29年度から事故繰越額約63億円となっているが、その原因は何か。また事故繰越（３年間）の事業で完了しない場合はどう処置されるのか。

答　用地買収でいざ所有者移転となると相続等の問題が発生、また入札の不調や工事進捗の遅れ等の要因もあって繰越となった。また事故繰越の事業については、出来るだけ今年度中に事業を完了させたい。もし事故繰越の事業が完了しない場合は一旦精算し、次年度に新たに予算を計上する事になる。

宮園橋復旧工事の状況

土地開発公社の経営状況

問　益城町土地開発公社決算書並びに予算書の中から、主要地方道熊本益城大津線残地２，５６３㎡、益城中央被災市街地復興土地区画整理事業用地７，８９７㎡の中身と使用の目的について、更に今回の先行買収の中に、区画整理内の災害公営住宅は入っているのか。

答　主要地方道熊本益城大津線残地の３筆分と平成30年度購入した益城中央被災市街地復興土地区画整理事業の先行買収用地分の36筆分で、使用の目的は、役場文化会館等の町有地の機能確保の部分、木山交差点部分でのにぎわいづくりの用地部分、区画整理の調整用地部分の３つの目的で購入している。また土地開発公社での先行買収の中には、災害公営住宅の用地は含まれていない。

一般質問

ネーミングライツ事業を導入し、財源増収の一助としてはどうか

復旧復興事業の財源確保の有効な手段と考え、導入に向け検討していきたい

上村　幸輝議員

ネーミングライツ事業を導入してはどうか

上村　一日でも早く復旧復興を完了させることと併せ、これから影を差し始める財源不足を見越しての、対応策を考えていくことが重要である。

そこで、民間活力を利用し新たな財源とするため、スポーツ施設や文化施設等の公共施設の名称にスポンサーやブランド名を付与するネーミングライツ事業（施設命名権事業）を導入し、財源増収の一助としてはどうか。

施設の復旧状況を見据えながら、導入に向け検討していきたい

町長　熊本県や熊本市においても、民間事業者と協働のもと、施設の有効活用と新たな歳入確保、施設のサービス維持・向上を図るため既に導入され、財源の確保に取り組まれている。本町においても、ネーミングライツ売却が可能と思える町有施設を有している。また、復旧復興事業の財源確保の有効な手段と考えている。施設の復旧状況を見据えながら導入に向け検討していきたい。

上村　昨年12月議会でも、企業誘致と移住定住促進の2つの財源増収策を提案した。財源不足というその時は刻一刻と迫っているが、周りを見ても緊張感もなければひっ迫感も感じられない。しかし財源不足となれば、新規事業の凍結・報酬や給与のカット・税の引き上げ・既存事業の縮小・住民サービスの低下等が考えられる。その都度、起債により回避したとしても膨れ上がる負債を、将来世代に押し付ける結果となる。そうしないために、財源増収策に対し積極的に行動を起こし、手を替え品を替え様々に仕掛けていく姿勢が大事である。ぜひ前向きに検討いただきたい。

ネーミングライツ事業が導入されている県民総合運動公園
“えがお健康スタジアム”
正式名称：熊本県民総合運動公園陸上競技場

小学校運動部活動の社会体育への移行状況は

上村　本年4月から小学校運動部活動は、学校運営から保護者や地域の方々を中心に運営する社会体育へ移行した。スムーズに移行できたのか。

それぞれの活動場所の、割り当て等での支障はないか。また、気軽にスポーツをしたくても様々な事情で取り残される児童はいないか、進捗はどうか。

教育長　平成28年9月から幾重にも会議や説明会を重ね、継続希望の部活動のほとんどはスポーツ少年団として本年4月より運営されている。合計35団体となったが、活動場所の割り当てなど特に問題は起きていない。また、複数のスポーツ競技や遊びを通じ、児童の運動能力や興味を向上させる目的の総合運動部の設置を、各学校で進めている。

部活動が社会体育へ移行しても、相談体制の充実を図るなど、スポーツクラブへの支援を継続していきたい。

不登校児童生徒の現状と対策はどうか

上村　昨年12月議会で質問した際、不登校児童3名・生徒18名（昨年10月末現在）であった。その後の状況と対策はどうか。また、適応指導教室のフレンドネットへの相談件数が、不登校生徒18名に対し相談5件と少なかった。もっと相談しやすい環境をつくることが必要だと思うがいかがか。

状況打破のための取り組みを始めている

教育長　年度末の不登校は児童1名・生徒13名（卒業生除く）であった。本年度は不登校傾向児童2名・生徒9名であり、昨年度から継続しているとみる必要がある。この状況を打破するため、本年度より地域おこし協力隊を活用するとともに、熊本大学、NPOカタリバ、教育委員会による3者協定を締結し、不登校の適応指導を含め、教育支援全般の取り組みを始めている。適応指導教室のフレンドネットについても、保護者等に実際の様子を見学してもらうなどして、相談や通室しやすい環境づくりに努めていく。

一般質問

ましき野公民館をましき野地区公園内に建設出来ないか

ましき野住民の要望を受けて検討したい

宮﨑　金次議員

熊本地震で中断した公民館を災害対処から早く建設したい

宮﨑　これまでの公民館建設予定地は、熊本地震により擁壁にヒビが入り、地積も狭く軟弱で、災害時の一次避難所及び物資配布時等、進入進出路が限定、駐車場もないことから、新たな場所に公民館を建設したいと地元は要望しているが、いかがか。

ましき野公民館建設要望の鎮守の森公園

ましき野住民の要望をよく聞いてから、検討したい

町長　町としては、これまでの建設予定地を補修して、ましき野公民館を建てて貰う事としているが、土地利用規制等を踏まえながら今後住民からの要望を聞いて、町としての対応を検討したい。

宮﨑　熊本地震以降、建設資材や人件費の高騰により、公民館建設費が震災前の1・3～1・5倍必要となった。地元としても建設費用を確保するために努力するが、住民も被災し、寄付金も集めにくくなり、どうしても町に頼ってしまう事になる。こういう現実を町長はどのように捉えるか。

町長　私も建設費用の高騰には危惧している。災害からの復旧であれば90％以上の補助を受けられるが、ましき野公民館は新築となるので、地元の負担を勘案しながら検討したい。

安永中井手の内水氾濫対策について

宮﨑　平成28年及び昨年度の集中豪雨による中井手内水氾濫により、床上・床下浸水数十戸、車の水没数十台の被害が発生した。その後町による中井手の砂利搬出や排水ポンプの設置により、大きな被害はないが、梅雨を迎え住民は心配している。そこで中井手氾濫防止工事の予定及び県道熊本高森線で、県道北側からの雨水遮断をお願いしたい。

町長　町ではこれまで実施してきた応急対策に加え、地震で損傷した排水路の復旧や秋津川からの流入防止のためのフラップゲート、排水ポンプの設置を予定している。

内水氾濫対策工事については、都市計画決定後に基本設計を行い、来年度から着手し令和3年度内に完成を目指す。また県道による雨水の遮断については、現在行っている対策の効果を検証し、必要に応じ検討する。

宮﨑　地元では、6月2日に中井手内水氾濫を想定した避難訓練を実施した。本訓練を通じて、現行の警報発令マイナス30㎝では、既に一部の道路が冠水するため是非警報を早めて欲しい。また排水を早めるため、排水ポンプ操作を地元でも行わせて欲しい。

中井手に設置された排水用発電機

町長　警報をマイナス50㎝に修正、またポンプ操作については地元の方々にも訓練を行ってもらっており、地元と協力し早めの対応を行っていく。

一般質問

役場窓口に「おくやみコーナー」を設置してはどうか

新庁舎建設時にワンストップサービスの一環として対応していきたい

吉村　建文議員

自転車保険加入の推奨を

吉村　児童・生徒の自転車事故「ゼロ」を目指す取り組み自転車保険への加入を推奨すべきではないか。

教育長　近年、自転車が加害者となり、高額の損害賠償金を請求されるケースが増えていることから、自転車通学者が全員加入するようPTA総会や授業参観等、保護者が集まる機会に説明と加入依頼を行い、加入率を高めたい。

がん治療に伴う医療用補正具に助成を

吉村　医療用かつら購入費には保険の適用がない。支援をしている自治体が増えてきているが、本町でも取り組めないのか。

町長　今後、町としても治療と就労や就学の両立、また療養生活の質の向上のために、少しでも負担を軽減するために、補正具等の助成については、前向きに検討したい。

葬儀後の諸手続きの支援を

吉村　役場窓口に葬儀後の手続きを支援する「おくやみコーナー」を設置してはどうか。

町長　現在、窓口案内のための死亡連絡票を作成し、関係各課で確認を行い、必要な手続きについてのチェックシートを作成している。後日、遺族の方が来庁された時にチェックシートをもとに各課連携して対応している。

「おくやみコーナー」の設置については、新庁舎建設時に住民が1カ所の窓口で手続きを完了できるワンストップサービスの一環として対応できればと考えている。

防災・減災の態勢は

吉村　熊本市では、水防倉庫、防災倉庫、備蓄倉庫に分けて準備してあるが、本町ではどのような態勢をとっているのか。

町長　仮設庁舎の職員駐車場の一画に水防倉庫を設けて、水防資材を備蓄配置している。また、町内一円の重要水防箇所近くには、13カ所に土のうを配置している。

6月4日には、町内では初となる防災倉庫が益城中央小学校敷地内に完成し、今後順次指定避難所を中心に、また既存公園や各地区の避難地にも今年度から2カ年を目途に整備していく。

国産液体ミルクを備蓄品目に

吉村　災害備蓄品に国産液体ミルクの備蓄を始めてはどうか。

町長　液体ミルクに関しては、保存期間、価格等の課題があることから、今後も引き続き検討したい。

子ども議会の開催は

吉村　子ども議会は2年に1度実施されているが、今年も開催予定はあるのか。

教育長　今年は、開催年に当たるので、これまでどおり夏休み中の開催を予定している。

益城中央小学校に設置された防災倉庫

一般質問

区画整理事業・県道4車線化事業は各々の事情やニーズに合わせた丁寧な対応や説明を行う事が必要と思うが

丁寧かつ真摯な説明や調整が必要と認識している解決方策として各種委員会を活用していく

野田　祐士議員

区画整理・県道4車線化の課題へどう取り組むか

野田

【木山地区区画整理】

・仮換地は順調に進んでいるか

・土地の台帳面積と現地の面積が違う際の取扱いはどうか

【益城台地区画整理】

・町が主導的に行ってはどうか

【県道4車線化】

・代替地の選定や地権者への照会は進んでいるか

・補償費や土地代金の認識の違いをどう取り扱うのか

・商業集積ゾーンの確保と仮店舗の要望はどうなっているか

町長

【木山地区区画整理】

仮換地指定に向け個別訪問を進めている。課題については権利者への丁寧かつ真摯な説明や調整が必要と考える。

【益城台地区画整理】

「西地区」は災害公営住宅建設中。「中地区」は事業計画変更申請の協議中。「東地区」は組合内部での事業計画の変更提案があり調整中で、合意形成後に道路事業等の協議を進める。

【県道4車線化】

施工可能な個所から順次工事発注が行われている。地権者の代替地要望や再建に対する希望に応えていく取り組みが必要である。

様々な方の意見を拝聴し、まちづくりに活かす取り組みを進めていく。

野田　住民や商売をされている方々の想いを受けとめて、各々の事情を踏まえた交渉や進め方をして頂きたい。一人ひとりのニーズに合わせた丁寧な対応や説明を積み重ねていく事が、将来的に素晴らしい結果に繋がると確信している。

町長にも是非このような対応で臨むよう強く要望する。

広崎地区の狭い道路部の対策を急ぐべきだ

野田　各地区には車の離合が出来ないような狭い道路が数多くある。交通量が多くその地区の基点となる道路については整備を急ぐ必要があるが、今回は【広安校区のうち3路線】①西原線（府内古閑）、②府内安永線（猫伏石の東西線）、③花立線（桜木東小学校南へ通じる道）、この3路線については、地域の方々と協議し、車のすれ違う場所の設置及び部分的な道路拡張を早急に行うべきだがいかがか。

町道府内安永線

町長　広崎地区の3路線については交通量が多く何らかの対策が必要だと認識している。県道4車線化や街路事業の進捗状況と交通の変化を見極めながら対策をとっていく。

地元から要望書を提案してもらえれば対応し、用地等の合意形成が整った箇所から予算を確保した上で事業に着手していく。

農業政策の課題と見通しは

野田　10年後には、農家数・農業者数も現在の半数近くまで減少すると予測される。

農業者への聞き取り・話し合いを行いリタイヤされる高齢農業者の情報把握を目的に、農家の意向調査を実施し、迅速に政策をまとめることが重要である。

また、後継者不足、人手不足解消に外国人労働者の受け入れ拡大対応が中心であるが、障がい者等の社会参画を促す【農福連携】を主体的な政策として取り組む考えはないか。

町長　2025年の農業就業者数は735人、農家数460戸と予測される。また60歳以上の占める割合は増加と予想される（2015年で42％）ため農地の集積、集約化を図っていく必要がある。農作業の省力化・軽労働化を進めるためにスマート農業の確立を目指していく。

人手不足解消の政策の一つの農福連携については受け入れた農家も人材として貴重な戦力と評価している。町としても関係機関と協議し検討していく。

町政を問う【6月議会】

一般質問

被災者医療費免除の復活を求める

受診抑制はなく、県への要望は考えていない

甲斐　康之議員

学校給食費の補助再開を

甲斐　学校給食費補助が、要項どおり実施されていない。学校給食費補助金交付要項は、生徒一人当たり月額500円を交付するとなっているが地震以降予算化されていない。予算を組んでいないことはこの要項を守っていないと言わざるを得ない。子育て世代の支援ということから、直ちに再開すべきではないか。

来年度以降の補助再開は厳しい

町長　地震により給食が提供できなくなった。簡易給食を再開してから町や支援金などから、保護者の負担を35％程度に抑えてきた。今年度は100円の支援をおこなっているが、来年度以降は、財政が厳しいことから補助を再開することは厳しいと考えている。

甲斐　学校給食費補助金交付要項では、子育て支援の拡充を図るため、一生徒当たり500円を補助するとある。子育て世代の被災の影響は多大なモノがあり、就学援助金の受給者は、地震前の2・2倍にも増加している。就学援助金受給に該当しない厳しい世帯もたくさんいる。

　自治体の本分は住民の福祉の向上にある。子育て世代への支援のため、要項を守り補助を再開するよう求める。

教育長　要項の中で、予算の範囲内で助成するとあり、現状では予算化できる状況ではない。

町長　給食費補助はいい制度だと思うが、復旧・復興を最優先したいので現状では500円補助は出来ない。

楽しい学校給食

被災者医療費免除の復活を求める

甲斐　仮設暮らしなどで体調を崩し、通院、入院を繰り返している被災者がたくさんいる。ある仮設の自治会長さんは、「一番の願いは医療費免除の復活です」と言っている。私たちの調査では、通院したくても経済的理由で病院に行けない、受診抑制が起きている。県は医療費免除に代わる制度として、国民健康保険法第44条で対応できると言っている。被災者への周知は行われているか。さらに、県に対して免除復活の声を上げるべきではないか。

県に対し免除復活の要望は考えていない

町長　受診抑制が起きているとは感じていない。国民健康保険法第44条の周知は広報ましき、ホームページへ掲載し周知している。相談は2件、申請は1件、適用者はなかった。

　国の財政支援はあるが、町は2割を負担することになる。継続は財政上難しい。

甲斐　支援団体の調査では、「受診回数を減らす、我慢する」などの受診抑制者は3割に上ると報道されている、このことを認識すべきだ。

　国民健康保険法第44条は、条件が厳しく適用者は県下で1件しかない。この制度では、対応できない。県は、町から継続の声が上がってこないので、打ち切ったと言っている。県に継続の声を上げるべきだ。

町長　免除は震災直後の特例措置であり、県への要望は考えていない。

一般質問

認知症患者2025年には700万人に、喫緊の対策が必要だ

認知症ケアパス・地域包括支援センター・初期集中支援チームとの三本柱の体制で守る

榮　正敏議員

人としての尊厳を脅かす認知症への対策は

榮　先日国家戦略として「予防」を重要な柱とした大綱素案が示された。これは年々増加する医療費や社会保障費の抑制が狙いだ。これから迎える「団塊の世代」の全員が75歳を迎える6年後には認知症患者が700万人になると推計されている。これは、65歳以上の5人に1人が認知症を患うことになる。先の議会で「認知症初期集中支援チーム」を医療機関に委託設置したと言っていたが、なかなか自分からは受診しにくいものである。最もむずかしいのは初期の段階で早期発見するという事だが、地域サロンなどを介して情報収集したらどうか。今後の対策で一番大事な早期発見に対する喫緊の課題への取り組みを伺う。

早期発見が最も大事である

町長　認知症は早く気づいて治療すれば進行を遅らせたり病状を改善させることも可能であるから、早期に発見して対応することが何より重要である。住民の皆様には、認知症に関する正しい知識を持っていただくために認知症サポーター養成や地域サロンでの啓発活動などを実施し、認知症ケアパスでの相談体制の中で、何か普段と違うと感じたらまず地域包括支援センターに相談し、初期集中支援チームの対象に該当すれば、家庭訪問を行い、認知症であれば適切な医療機関の受診を案内している。

歯止めの利かない中山間地の過疎化対策は

榮　高齢者による重大事故が多発しているが、運転免許証の返納による過疎地における生活困窮者が増えていることも事実である。この交通弱者対策と、中山間地の過疎化対策は切り離せない問題である。自分の意志では買い物にも病院にも行けず誰かの手助けがなければ動けない。また農家の担い手が高齢化し農業従事者が減少する中、農地を必死で守る人たちがいる。しかしこの人たちも免許返納予備軍である事に変わりはない。

　この様に環境が激変していく中で、新たな産業も見いだせない中山間地の過疎化・高齢者対策について伺う。

第6次益城町総合計画に基づき対応

町長　運転免許証返納による高齢者の方々の交通手段は公共交通により確保がなされるものだと思う。

　「第6次益城町総合計画」では飯野・福田・津森地区を新たなコミュニティ拠点と位置づけ災害公営住宅の建設や、一時避難所の整備や民間業者による宅地開発の一環として生活利便施設や公園整備を誘導していくこととし、また公共交通については交通不便地域における利用しやすい公共交通を確保し、住民の日常生活の移動手段を確保するとしている。

仮設住宅の今後は

榮　これまで被災された方々を守ってきた仮設住宅であるが、震災から3年を過ぎ場所によっては入居率が3割近くになり、集約の時期が迫ってきた。犯罪や孤立を防ぐ為には集約が必要になってくるが、18の仮設をどこに何カ所ぐらいに集約するのか伺いたい。

木山仮設団地

9月頃には公表する予定だ

町長　入居者の皆さんの安全、安心に暮らせる生活環境を保つために、仮設の集約を進めていくが具体的な集約計画については、様々な状況を把握した上で9月頃公表する予定である。また一人ひとりに寄り添った丁寧な対応をしていく。

ふるさと納税の現況は

榮　各自治体も必死になって返礼品を模索しているが、何もしない自治体は数百万円、頑張っている所は数億円この差は非常に大きい。本町はどんな対策を取っているか伺う。

緊迫財政を助ける手段だ

町長　ふるさと納税は自主財源を増加させる有効な手段だと認識している。ポータルサイトを2社に増やしたり、益城の米を使った焼酎を今作っている。この焼酎を使ったオリジナル製品の開発も検討しているところである。

常任委員会レポート

6月議会

総務

学校給食センターの順調な稼働を確認

総務常任委員会では、付託された２議案について執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。

令和元年度益城町一般会計補正予算の中から、地方創生交付金についての質疑があり、執行部より東京一極集中の是正、地方の担い手不足対策のための事業であり、東京23区の在住者及び通勤者で、熊本県指定の中小企業に就職し、移住した場合に助成金を交付するもので、県下全域で取り組むものであるとの説明を受けた。

また、町債の残高は現在どれくらいなのかとの質疑では、平成30年度の決算が確定していないが、概算で５００億円程度であるとの説明を受けた。

町有貸家解体工事については、解体後の跡地の活用は決まっているのかとの質疑があり、今後地元と協議しながら進めていきたいとの説明を受けた。

また、益城中学校仮設校舎リース料について質疑があり、当初予定していた改修工事から建て替え工事になったことで、28年～30年度の事業年度が30年～32年度に予算が組替になったことと、今回の補正は国と協議の上31年～32年の２年分を計上していること等の説明を受けた。

役場庁舎用地地盤調査委託料については、８カ所で深さ60メートル程度の調査を行う予定であり、木山地区土地区画整理事業での役場敷地外周が確定して、新庁舎の配置決定後に行うとの説明を受けた。

熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更については、交通災害見舞金についての質疑があり、当町では負担金を一人当たり40円×町人口で年間約１３５万円支払うが、平成29年度は90件３３９万円、平成30年度は66件２６４万円の支払いを受けているとの説明を受けた。

視察した益城中央小学校の防災倉庫については、町内で初めて設置し、倉庫内容物は今後配備予定であること、７月16日にお披露目式典・地元説明会開催予定との説明を受けた。

学校給食センターでは概要説明を受け、調理状況を確認した。

益城中学校仮設校舎では、現状についての説明とともに、今議会に上程の補正予算の内訳内容を確認した。

総務常任委員会　◎：委員長　○：副委員長
後列（左から）　下田 利久雄　上村 幸輝　冨田 徳弘　西山 洋一
前列（左から）　◎宮﨑 金次　○中川 公則

常任委員会レポート

6月議会

福祉

介護保険料を軽減

福祉常任委員会では、付託された６議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。

介護保険特別会計補正予算については、低所得者保険料軽減費繰入金の低所得者保険料軽減対象者数についての質議があり、第一段階から第三段階までの軽減対象数及び軽減金額を担当課長より説明を受けた。

廃棄物の処理及び清掃に関する条例の改正については、し尿処理の単価や町が許可している業者についての質疑があり、し尿処理の単価が１リットル当たり10・1円から10・6円へ増額予定であり、料金については、４町で協議した統一料金であることや許可業者は２社であることなどを担当課長より説明を受けた。

益城町介護保険条例の改正については、介護保険法施行令の改正に伴う低所得者の介護保険料における所得額の区分についての質疑があり、住民税非課税世帯の所得区分について担当課長から説明を受けた。

視察で訪れた益城病院では理事長及びソーシャルワーカーから施設の概要、認知症初期集中支援チームの概要及び活動状況などの詳細な説明を受けた。今後も精神科医療や認知症医療の面から、町の福祉行政への支援を行っていただくよう要望した。

熊本中央一般廃棄物処理施設建設候補地では、現況を確認し、益城町役場からは、25分程度の所要時間であった。また、周辺集落や農地の環境に配慮した事業の推進を図っていただきたいとの意見があった。

福祉常任委員会　◎：委員長　○：副委員長
後列（左から）　木村 正史　坂本 貢
前列（左から）　甲斐 康之　◎吉村 建文　○中村 健二　稲田 忠則

建設経済

進む　災害公営住宅建設

建設経済常任委員会では付託された７議案について、執行部より詳細な説明を受け原案のとおり全会一致で可決した。

令和元年度公共下水道特別会計補正予算については、下水道ポンプ施設についての質疑があり、安永中井手地区、福富入道地区、福富木村地区に設置するとの説明があった。今後出水期を迎え、万全な対策を行うよう要望があった。

森林環境譲与税基金条例については、森林を整備する場合の対象者について質疑があり、個人で行う場合には、対象とならないとの説明を受けた。

特別用途地区内建築物の制限に関する条例については、条例制定の必要性について質疑があり、制定理由について詳細な説明を受けた。

町道の路線認定については、町道整備費用について質疑があり、国の補助金を活用し整備するとの説明を受けた。現地視察においては、益城中央小学校防災倉庫、潮井自然公園、広安西Ｂ工区（仮称）災害公営住宅建設現場を視察した。

益城中央小学校防災倉庫については、６月４日に設置し、倉庫内容物は今後配備し又装備品の地元利活用について確認した。

潮井自然公園については、湧水状況を確認し、公園整備の年度計画の説明を受けた。

広安西Ｂ工区（仮称）災害公営住宅建設現場については、都市再生機構の担当者より、フルＰＣ工法（工場製作）のため工期短縮及び労務の削減が可能であるとの説明を受けた。現在の進捗状況を確認し、現場の安全管理には万全を期すよう要望した。

建設経済常任委員会　◎：委員長　○：副委員長
後列（左から）　坂田 みはる　渡辺 誠男　荒牧 昭博　松本 昭一
前列（左から）　◎榮 正敏　○野田 祐士

平成31年度一般会計予算

296億5809万9000円

平成31年
第１回
定例議会

平成31年第１回定例議会を３月５日から８日間の日程で開催し、平成31年度一般会計予算・特別会計予算及び平成30年度補正予算等について審議を行った。平成31年度の一般会計予算は、平成30年度の予算に比べ、44億2865万3000円多い予算となった。なお本予算には、災害復旧のための平成29年度、30年度からの繰越される予算は計上されていない。

平成31年度予算等審議

窓口業務民間委託

問　今年度予算に、新たに窓口業務民間委託料1713万6000円が計上されたが、窓口サービスの向上やコスト削減になるのか。また住民の個人情報は守られるのか。何よりも町の復旧復興の妨げにならないか。

答　本事業の主な目的は、住民サービスの向上、経費節減、職員の適正配置である。業務委託により、民間の専門性を活用した住民サービスの向上、平成34年度までに約1500万円の経費削減、復旧・復興業務等への職員の配置転換が可能になると考える。併せて、国の働き方改革に伴い来年度から非常勤職員制度が会計年度任用職員制度に移行することに対する対応策の一つでもある。また、個人情報保護については、今後契約の中で明確に行う予定である。

消防団詰所建設費

問　消防団詰所建設費8000万円と併せて災害復旧費中に消防団詰所建設工事費6800万円が計上されているが何故か。昨年度は、1棟670万円であったが、今年は2000万円必要か。

答　緊急防災・減災事業債を活用し、昨年は670万円であったが、今年は1カ所　2000万円として広崎、木山、寺迫、堂園を、また災害復旧費で東無田、小池、惣領を各2000万円で平田を600万円として、合計6800万円を計上した。

歳出事項別明細

（単位：千円）

事　項	本年度予算額
議会費	115,759
総務費	1,928,590
民生費	5,342,351
衛生費	1,087,325
労働費	1,350
農林水産業費	509,349
商工費	65,656
土木費	7,314,696
消防費	806,105
教育費	1,703,840
災害復旧費	9,803,937
公債費	897,058
予備費	82,083
歳出合計	29,658,099

歳入事項別明細

（単位：千円）

事　項	本年度予算額
町税	3,333,906
地方譲与税	92,000
利子割交付金ほか	16,000
地方消費税交付金	600,000
ゴルフ場利用税ほか	41,000
地方交付税ほか	3,494,543
分担金及び負担金ほか	361,724
国庫支出金	9,755,232
県支出金	2,521,387
財産収入・寄附金	102,781
繰入金	2,016,187
繰越金・諸収入	449,939
町債	6,873,400
歳入合計	29,658,099

平成31年（2019年）３月定例議会　一般質問

吉村　建文議員

児童虐待防止の推進について

吉村　千葉県野田市で10歳の女児が虐待死した事件が報道されているが、そこで現在本町において児童虐待は何件あるのか。その対応はどうしているのか、伺う。

町長　本町として児童虐待として受理しているのは、身体的虐待7件、心理的虐待11件、育児放棄などが10件の合計28件となっている。その対応は、要保護児童対策及びDV対策地域協議会を設置し対応、虐待事案の個別ケースに関しては個別ケース検討会議を積極的に開催し、具体的かつ即時に対応できる体制を整えている。

町内の保育園・幼稚園の現状について

吉村　本町では、保育園・幼稚園・認定こども園はいくつあるのか。無認可の保育園数及び待機児童数とその取り組みについて伺う。

町長　本町には、認可保育園が町立5園、私立6園あり、地域型の小規模保育園が6園ある。更に幼稚園は、町立2園、認定こども園が1園の合計で20園となっている。

認可外保育所は4園で、待機児童は2月1日現在78名で、毎月入園調整を行い、益城町待機児童緊急支援助成事業補助金により認可外保育施設を利用し、認可保育園の保育料を上回った人に補助金を支給している。

仮設団地の集約について

吉村　仮設団地の集約について伺う。

町長　まず仮設団地を提供している地権者の延長同意は頂けると判断している。集約の時期は入居者の皆さんの意向をよくよく伺って、来年の6月を目途に集約を開始したいと考えている。

楽しく遊ぶ園児たち

榮　正敏議員

水道事業の民営化

榮　先の国会で水道事業の民間へ委託するコンセッション方式導入を促進する改正案が可決されたが、町は水道民営化について、どのように考えているか。

町長　町では水道民営化への対応は、現在のところ考えていない。今後とも企業努力により、住民の皆様に安心・安全な水道水の安定供給に努める。

児童虐待の把握

榮　本町における小学校・中学校別に、いじめ、虐待、教職員のいじめの実態把握はどうか。

町長　町では28件の虐待事例を把握しており、保育園や幼稚園、小中学校でも子どもたちの日常生活に気を配っている。

教育長　いじめは早期発見が重要、日頃の生徒の実態に目を向け、アンテナを高く、生徒のシグナル等に気づく事が大切。

上水道配水施設（津森地区）

認知症初期集中支援チームの配置状況について

榮　認知症対策の国家戦略で、4月から全自治体に設置が義務づけられた、認知症初期集中支援チームの、我が町の設置状況について伺う。

町長　本町では、平成29年から熊本県の認知症疾患医療センターの指定を受けた益城病院に委託し設置している。チームは専門医、医療系及び介護系職員の10名で編成している。

寺本　英孝議員

復興期の進捗状況

寺本　平成28年12月に作成された益城町復興計画によれば、平成28年から30年までを復旧期とし、まもなく完了する。そこで復旧期の進捗状況について、伺う。

町長　今年度が復興期の検証年度で、昨年8月に検証した。検証は163の対象事業毎に、「復旧できたか」「出来なかったか」で判断し、予定時期までに達成できるのが47事業、進捗しているが予定までに達成できない進捗率60％以上が87事業、60％未満が、29事業となっている。

町長の政治姿勢

寺本　町長はこれからの復興再生期に向かってどのような気持ち、姿勢で臨まれるのか。また、この在職5年間を顧みて、益城町の最高責任者として、町長自身どのように自らを評価されているのか、町長の思い、考えを併せて伺う。

町長　復興計画再生期は、平成31年度から平成34年度までと位置づけ、復旧されたインフラと住民の力をもとに、震災前の活力を回復し、地域の価値を高める期間としている。

この期間に特に力を入れたいのは、被災された皆様の生活再建を最優先に、また住まい確保のため、災害公営住宅の建設を平成31年度末まで行う事、その他、益城中央被災市街地復興土地区画整理事業や益城中央線拡幅整備事業等の社会資本整備をはかっていく。

就任5年間の総括として、熊本地震の対応を含め、色々な取組をしてきたが、今後も常に住民主役のまちづくりを念頭に、町民皆様の声に耳を傾けることを第一に町政運営を進める。

潮井公園内の四賢婦人記念館

平成31年４月から本格的に稼働した益城町学校給食センター

稲田　忠則議長の紹介

（県会長ほか役職就任のため）

令和元年６月就任（役職）
- 上益城郡町村議会議長会会長
- 熊本県町村議会議長会会長
- 九州各県町村議会議長会協議会会長

私たちが議会だより「清水」を作ります。

町民の皆様に親しまれ、目を向けて頂けるような紙面づくりに努力して参ります。よろしくお願いします。

議会広報編集特別委員会　　◎：委員長　○：副委員長

後列（左から）　木村 正史　下田 利久雄　上村 幸輝　西山 洋一

前列（左から）　◎宮﨑 金次　○榮 正敏

編集後記

公共施設の復旧工事や災害公営住宅の建設、更には震災からの創造的復興として県道４車線化・木山地区の区画整理事業が急ピッチで進められています。新たな益城町に生まれ変わり、住みやすく元気な町になることを誰もが待ち望んでいます。

▼今年は、観測史上最も遅い梅雨入りとなりましたが、梅雨入り後いきなり豪雨による災害が発生しました。復旧事業と並行して防災対策も急務であり、改めて自然の脅威を感じました。

▼暑い日が続きますが、適度な運動と水分補給により熱中症予防など体調には十分気をつけながら、この時期を乗り越えなければと思います。

▼議会だより「清水」は、新たなメンバーとなり議会の活動等を町民の皆様にお届けしていきますので、これからもよろしくお願いします。

担当　西山洋一

議会広報編集特別委員会

委員長	宮﨑　金次
副委員長	榮　正敏
委員	下田利久雄
委員	上村　幸輝
委員	西山　洋一
委員	木村　正史

令和元年６月　益城町議会だより 清　水
発行／益城町議会（議長　稲田忠則）編集／議会広報編集特別委員会
〒861-2295 熊本県上益城郡益城町宮園702　TEL096-286-3351（直通）FAX096-286-4523
印刷／ホープ印刷（株）
この議会だよりはエコマーク商品の再生紙をつかっています